

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス
 コード番号 5988 URL <https://www.piolax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 福田 俊宏 TEL 045-577-3880
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	31,946	3.2	1,271	△32.4	1,807	△23.2	1,225	△38.1
2024年3月期中間期	30,966	11.8	1,881	13.9	2,354	14.1	1,980	37.6

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,653百万円 (△6.8%) 2024年3月期中間期 6,064百万円 (△18.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	36.00	—
2024年3月期中間期	58.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	124,099	111,655	88.5
2024年3月期	121,416	107,944	87.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 109,868百万円 2024年3月期 106,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	69.00	—	59.00	128.00
2025年3月期	—	39.00			
2025年3月期（予想）			—	53.00	92.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2. 2024年3月期の第2四半期末配当金には、創業90周年記念配当10.00円が含まれております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	△1.6	2,400	△49.5	3,400	△39.8	2,200	△45.2	64.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	37,054,100株	2024年3月期	38,054,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,985,170株	2024年3月期	4,011,443株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	34,050,163株	2024年3月期中間期	34,042,721株

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間 88,825株、当中間連結会計期間 104,021株)

2. 当社は、従業員向け株式報酬制度を導入しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間 18,683株、当中間連結会計期間 64,898株)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(参考資料)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、社会・経済の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が継続しましたが、エネルギー価格や物価の高止まり、金融資本市場の変動の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、経済活動が活発になる中、終わりの見えない地域紛争などの地政学的リスクの高まりなど、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、一部の自動車メーカーの不正問題による生産・出荷停止の影響により生産台数が減少し、また中国自動車市場における日系自動車メーカーの販売低迷や急速なEV化へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、日系のお取引先に加え非日系のお取引先にもグローバルに拡販活動を継続的に推進いたしました結果、自動車メーカーの減産による影響があったものの、円安による為替が補ったことも相まって、売上高は31,946百万円と、前期比980百万円(3.2%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、より一層の合理化を推進いたしました。自動車メーカーの減収による限界利益の減少や労務費の上昇等により、営業利益は1,271百万円(前期比32.4%減)、経常利益は1,807百万円(前期比23.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,225百万円(前期比38.1%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(自動車関連等)

米国や中国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進いたしました。自動車メーカーの減産による影響があったものの、円安による為替が補ったことも相まって、売上高は29,313百万円(前期比2.1%増)となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました。自動車メーカーの減収による限界利益の減少や労務費上昇等により、営業利益は1,617百万円(前期比34.2%減)となりました。

(医療機器)

拡販を積極的に推進いたしました結果、売上高は2,633百万円(前期比16.2%増)となりました。一方利益面においては、増収による限界利益の増加に加え、合理化活動を推進した結果、営業利益は226百万円(昨年は55百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や有形固定資産の増加等により2,682百万円増加し、124,099百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少等により1,028百万円減少し、12,443百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定の増加等により3,711百万円増加し、111,655百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前中間純利益1,807百万円および減価償却費2,086百万円、売上債権の減少額1,008百万円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得による支出2,455百万円および配当金の支払額2,090百万円等の支出要因の結果、前連結会計年度末と比較して421百万円(1.7%)増加し、当中間連結会計期間末には25,171百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加及び売上債権の減少等により3,933百万円の収入(前期比4.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増減等により2,204百万円の支出(前期比34.5%減)となりました。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,729百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したものの、自己株式の処分による収入等により2,140百万円の支出(前期比1.4%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績に加え、主要なお取引先である自動車業界の販売の動向、特に国内および中国向け販売の低迷による減収と、減収に伴い限界利益が減少するとの前提に基づいて算定しており、現時点で入手可能な販売、生産動向などを勘案して通期の業績予想を見直しましたので修正いたします。

なお為替レートにつきましては、1米ドル=150円を想定しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2024年5月10日発表)	百万円 66,000	百万円 3,600	百万円 4,700	百万円 3,100	円 銭 91.06
今回発表予想(B)	63,500	2,400	3,400	2,200	64.59
増減額(B-A)	△2,500	△1,200	△1,300	△900	—
増減率(%)	△3.8	△33.3	△27.7	△29.0	—
(ご参考)前期実績 (2024年3月期)	64,551	4,756	5,650	4,013	117.88

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,652	37,386
受取手形及び売掛金	13,442	13,521
電子記録債権	2,213	1,906
有価証券	1,620	1,215
商品及び製品	5,980	6,330
仕掛品	2,238	2,255
原材料及び貯蔵品	3,148	3,178
未収還付法人税等	34	205
その他	2,769	2,530
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	67,062	68,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,144	12,360
機械装置及び運搬具（純額）	7,868	8,322
工具、器具及び備品（純額）	2,514	2,590
土地	5,885	5,937
リース資産（純額）	448	424
建設仮勘定	1,304	1,764
有形固定資産合計	30,165	31,400
無形固定資産		
その他	1,565	1,532
無形固定資産合計	1,565	1,532
投資その他の資産		
投資有価証券	21,311	21,347
その他	1,315	1,330
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	22,623	22,673
固定資産合計	54,353	55,606
資産合計	121,416	124,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151	2,853
未払法人税等	689	355
引当金	938	956
資産除去債務	12	—
その他	4,650	5,265
流動負債合計	9,442	9,432
固定負債		
役員株式給付引当金	159	112
株式給付引当金	17	33
退職給付に係る負債	323	390
資産除去債務	100	101
その他	3,428	2,374
固定負債合計	4,029	3,011
負債合計	13,472	12,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,634	2,572
利益剰余金	94,068	91,823
自己株式	△4,732	△3,141
株主資本合計	94,932	94,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,791	1,377
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	9,469	14,165
退職給付に係る調整累計額	104	109
その他の包括利益累計額合計	11,365	15,652
非支配株主持分	1,646	1,787
純資産合計	107,944	111,655
負債純資産合計	121,416	124,099

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,966	31,946
売上原価	23,510	24,636
売上総利益	7,455	7,310
販売費及び一般管理費	5,574	6,038
営業利益	1,881	1,271
営業外収益		
受取利息	245	335
受取配当金	37	47
持分法による投資利益	335	175
その他	204	203
営業外収益合計	822	762
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産廃棄損	12	2
デリバティブ評価損	1	—
賃貸収入原価	2	3
為替差損	192	100
建物解体費用	115	72
その他	19	44
営業外費用合計	349	226
経常利益	2,354	1,807
税金等調整前中間純利益	2,354	1,807
法人税等	347	557
中間純利益	2,006	1,249
非支配株主に帰属する中間純利益	25	24
親会社株主に帰属する中間純利益	1,980	1,225

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,006	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△134
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	3,353	4,567
持分法適用会社に対する持分相当額	461	△29
その他の包括利益合計	4,057	4,403
中間包括利益	6,064	5,653
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,972	5,512
非支配株主に係る中間包括利益	91	140

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,354	1,807
減価償却費	1,786	2,086
持分法による投資損益 (△は益)	△335	△175
デリバティブ評価損益 (△は益)	1	△94
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△47
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
受取利息及び受取配当金	△282	△382
支払利息	5	4
固定資産廃棄損	12	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△325	1,008
棚卸資産の増減額 (△は増加)	909	227
仕入債務の増減額 (△は減少)	△331	△657
その他	△83	728
小計	3,767	4,595
利息及び配当金の受取額	377	392
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△359	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,202	△96
定期預金の払戻による収入	205	126
有価証券の償還による収入	700	280
有形固定資産の取得による支出	△3,068	△2,455
有形固定資産の売却による収入	21	105
無形固定資産の取得による支出	△61	△21
投資有価証券の取得による支出	△3	△176
その他	41	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,367	△2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	77
配当金の支払額	△2,012	△2,090
非支配株主への配当金の支払額	△78	△74
その他	△79	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	744	832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,011	421
現金及び現金同等物の期首残高	29,068	24,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,056	25,171

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65号-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年5月10日開催の取締役会に基づき、2024年6月26日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が61百万円、利益剰余金が1,452百万円、自己株式が1,514百万円それぞれ減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,572百万円、利益剰余金が91,823百万円、自己株式が3,141百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	28,698	2,267	30,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	28,698	2,267	30,966
セグメント利益又は損失 (△)	2,459	△55	2,403

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,403
全社費用 (注)	△527
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△1
中間連結損益計算書の営業利益	1,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	29,313	2,633	31,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,313	2,633	31,946
セグメント利益	1,617	226	1,844

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,844
全社費用(注)	△576
セグメント間取引消去	6
その他の調整額	△2
中間連結損益計算書の営業利益	1,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な該当事項はありません。

(参考資料)

[所在地別セグメント情報]

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	14,253	6,865	8,875	970	30,966	—	30,966
(2)セグメント間の内部売上高	2,231	22	395	0	2,650	△2,650	—
計	16,485	6,888	9,271	971	33,616	△2,650	30,966
営業利益	1,157	587	634	3	2,382	△501	1,881

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,894	8,113	8,867	1,072	31,946	—	31,946
(2)セグメント間の内部売上高	2,282	45	604	1	2,933	△2,933	—
計	16,176	8,158	9,471	1,074	34,880	△2,933	31,946
営業利益	777	867	192	△29	1,808	△536	1,271